

地域女性活躍推進交付金実績報告書(都道府県分)

都道府県名： 島根県

1. 事業名	しまね女性の活躍推進事業
2. 実施期間	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日
3. 事業の趣旨・目的	<p>本県の女性活躍を推進するためには、①女性の活躍応援事業、②女性のつながりサポート相談事業の実施が必須である。</p> <p>①について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ感染拡大により、非正規雇用労働者は大きな影響を受けたことから、働き方を見直す動きが広まっている。 ・また社会が急速にデジタル化する中で女性の経済的自立を促進していくために、女性のデジタルスキルの強化が必要となっている。 ・このため、様々な課題を抱えながら、所得を向上させようとする女性が、必要な知識や技術を習得する機会を確保するとともに、就職訓練機関・相談機関情報や、キャリアを考えるための情報など就労に必要な情報を一元的に提供し、女性の希望する就労の実現を図る。 ・また、女性が安心して働き続けるためには、職場における女性活躍への理解や子育てとの両立支援への理解が不可欠であることから、職場の理解を促進し、企業風土の変化を促すための企業内子育て支援セミナー(企業内両親学級)を開催し、女性の就労を支援する。 <p>②について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、女性活躍推進のための基盤となる女性の生活や仕事が脅かされつつあり、望まない孤独・孤立で不安や課題を抱える女性を適切な相談支援等へとつなげていく仕組み作りが重要視されている。 ・とりわけ、全国平均と比べ、非正規の職に就いている女性の割合の多い本県では、不安定な雇用状況にある「女性」に対する新型コロナウイルス感染症拡大の影響は特に大きく、支援の必要性が高まっている。 ・なお、東西に長く離島も有する本県において、孤独・孤立で不安や悩みを抱える女性を支援する民間団体は、県東部に結成されているのみであり、県西部、離島・中山間地域に支援が行き届いていない状況がある。 ・このような環境にあり、様々な事情により支援につながない女性がためらうことなくSOSを発信するためには、県内には女性を支援する民間団体や、様々な相談機関があり、必ず寄り添ってくれる人がいる、というメッセージを届けることが重要である。 ・こうした状況を踏まえ、当該交付金を活用し、相談会・交流会実施のきっかけづくりとして女性特有の衛生用品等の配布も行いながら、民間団体が開催する相談会や交流会など、不安や悩みを抱える女性を早期発見し、しかるべき相談機関等へ繋げていくことを目的とした事業を実施する。
4. 事業内容	<p>本県の女性活躍を推進するため、①女性の活躍応援事業、②女性のつながりサポート相談事業を実施した。</p> <p>①について</p> <p>子育てなど時間の制約が多い女性で、非正規から正規雇用を目指す方を対象に、参加しやすく、必要なデジタルスキル等を学ぶことのできる講習や就労体験を実施し、女性の就労を支援した。また、就労について考える女性が気軽に専門機関に相談できたり、キャリアを考える一助とするため、就労に必要な情報をまとめたガイドブックを作成した。</p> <p>また、就業した女性が、結婚・出産を迎えて離職することがないように、受け皿である企業における子育てへの意識を高め、男性の家事・育児参加を促進するため、希望する職場に講師(助産師)を派遣して、企業内子育て支援セミナー(企業内両親学級)を開催し、職場における妊婦への配慮や、子育て家庭への支援について理解を深めた。</p> <p>上記の事業の効果検証・課題整理は、本県の女性活躍を推進するための官民連携の推進母体である「しまね働く女性きらめき応援会議」と適宜連携し実施した。</p> <p>②について</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、困難や不安を抱える女性に寄り添った支援を行うため、シングルマザーの支援団体等の知見を活用したきめ細かい相談支援を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内各地域において、シングルマザーほか困難や不安を抱える女性を幅広く対象とした相談会、SNSやリモート、電話、メール等による相談対応、同じ悩みを抱える女性同士が繋がる居場所づくりを実施。また、こうした催しに気軽に参加し、話をしやすくする環境をつくるため、衛生用品の配布や、参加者・スタッフが共同で手芸等軽作業も行った。(相談交流会実施回数:両団体合計30回) ・深刻な悩みや困難を抱える方については、継続的・定期的な相談・助言を実施するとともに、専門機関に繋げる等、きめ細やかな支援を行った。 ・相談会以外の時間においても電話やSNS等による相談受付を行うほか、SNSの活用による情報発信、子育て支援拠点等への働きかけにより、参加者の掘り起こしを行った。 ・地域性により、「周囲の目を気にして催しに参加しづらい」などの状況に配慮し、オンライン相談会を行うほか、SNSを活用した個別相談の充実を図った。 ・各地域での相談体制の強化を図るため、相談を受ける支援員の育成・スキルアップを図った。 ・県内の関係機関との連携を行うとともに、連携後の適切なフォローアップや自立に向けた継続的な支援を実施した。

5. 事業効果及び効果検証の概要	<p>①について 《事業効果》 ・就労体験付きパソコン講習の実施により、パソコンスキルの向上、興味のある他業種への就職可能性の広がりなどがあつた。 ・ガイドブックの作成により、非正規から正規雇用を目指す女性や働き方を考える女性に向けて、支援制度・相談機関・仕事と生活の両立させるために知っておきたいことなど、必要な情報を凝縮して情報発信できるようになった。 ・企業内子育て支援セミナー(企業内両親学級)の実施により、職場における妊婦への配慮や、男性が家事や育児を行うことの大切さについて理解が深まり、子育てしやすい職場環境づくりが促進された。 《事業検証の概要》 ・「しまね働く女性きらめき応援会議」においてアンケート結果等に基づき検証</p> <p>②について 《事業効果》 ・これまで支援が届かなかった地域に出向いて、相談交流会を行うことで県内各地に在住するシングルマザーなど様々な困難を抱える女性への支援を拡大できたこと。(相談交流会参加者:両団体合計171名) ・委託団体と悩みを抱える女性が繋がり、さらには悩みを抱える女性同士が繋がることで支援を必要とする女性にとって安心して相談できる場(相手)の確保ができたことや孤立防止に繋がったこと。 ・新たに県西部に拠点を設置したことにより、県西部の相談体制の強化が図られたことに加え、当該地域の公式LINE登録者数の増加に繋がったこと。(県西部の公式LINE登録者数:約40名) ・委託団体と行政及び各地の支援団体との連携を深め、次年度に向けた新たな事業展開の足がかりとなったこと。 《事業検証の概要》 ・相談交流会参加者向けアンケート実施及び団体公式LINE登録者数等</p>
------------------	--

6. 目標達成度及び達成状況に対する評価	<p>①について ・しまね女性の活躍応援企業登録企業数 349社(R3年度末時点 312社、目標値:R8年度末時点 625社) ・女性の活躍推進事業(交付金事業以外に県が実施する各種事業・施策を含む)を継続して実施してきたことにより、6歳未満の子どもを持つ世帯の男性の家事・育児時間についてH28は女性の約6分の1しかなかったがR3は約3分の1と男女の差が縮まっているなど、少しずつ成果が表れていると考えられる。</p> <p>②について ・女性支援の新たな拠点設置 1団体(目標:1団体) ・シングルマザー支援団体における相談件数の増加 352件(目標200件以上) ・母子寡婦支援団体が主催する相談会・交流会参加者の増 76名(目標:80名以上) 新型コロナウイルスの影響で当日欠席者があつたこと等により、目標にはわずかに届かないものもあつたが、様々な課題や困難を抱える女性が支援団体と新たにつながりを持ち、参加者同士の交流も生まれたことで、安心して相談できる居場所の提供ができ、孤立防止につながつた。 新型コロナウイルスの影響等により、相談交流会に参加できなかった相談者に対しては、個別相談やSNS相談につなげ、相談件数の増加に繋がつた。 また、県西部に新たな拠点が設置でき、県西部の方々々が相談しやすい環境が整いつつあることは今年度の事業の成果として評価できる。</p>
----------------------	---

7. 今後の課題	<p>①について ・女性活躍に対する関心や取組は少しずつ広がっているが、「働き続けやすい」と感じる女性の割合は4割にとどまるなど、女性の活躍促進のための取組は十分ではなく、継続して企業への働きかけや、男性の家事育児参加促進に取り組む必要がある。</p> <p>②について ・今年度県東西に相談拠点ができたが、東西に長く離島も有する本県においては、現在の拠点のみではきめ細かい支援が届きにくいと、相談窓口の数を増やすことが必要。 ・女性が抱える悩みは多様であり、そうした相談に対応する支援者の育成・スキルアップを図っていくことが重要。 ・相談者の自立に向けた継続的・専門的な支援やアフターフォローが必要。 ・参加者同士あるいはスタッフと初対面の時に悩みを話しづらい点の解決方法を探る必要がある。</p>
----------	--

8. 事業の実施体制	<p>①について 委託事業の委託先 ※一部委託 ・一般社団法人島根県労働者福祉協議会</p> <p>②について 委託事業の委託先 ※全部委託 ・しんぐるまざあず・ふぉーらむ出雲(島根) ・一般財団法人島根県母子寡婦福祉連合会</p>
------------	--

9. 経費の内訳 (単位:円)

事業番号	個別事業名	公募要領の取組例	予算措置年度	交付決定事業	総事業費(A=B+C+D)	本交付金(B)	他の寄付金等(C)	自己資金(D)	備考
①	女性の活躍応援事業	4(3)	4年度当初予算	3年度補正予算	7,577,432	3,788,000		3,789,432	
②	女性のつながりサポート相談事業	5	4年度当初予算	3年度補正予算	5,103,502	3,827,000		1,276,502	
					0				
	合計				12,680,934	7,615,000	0	5,065,934	

10. 担当者名及び連絡先	所属部署:島根県政策企画局女性活躍推進課 氏名:主任 三島壮平 電話番号:0852-22-5463 電子メールアドレス:mishima-sohei@pref.shimane.lg.jp
---------------	--

11. 事業実施及び連携工程	様式4-1-1に記載
----------------	------------

地域女性活躍推進交付金実績報告書(都道府県分) 個別事業

都道府県名: 島根県

事業番号	①
1. 個別事業名	女性の活躍応援事業
2. 実施期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日
3. 総事業費	7,577,432円
4. 事業内容	<p>【事業内容】 子育てなど時間の制約が多い女性で、非正規から正規職員を目指す方を対象に、参加しやすく、必要なデジタルスキル等を学ぶことのできる講習を実施した。また、就労について考える女性が気軽に専門機関に相談できたり、キャリアを考える一助とするため、就労に必要な情報をまとめたガイドブックを作成した。 また、就業した女性が、結婚・出産を迎えて離職することがないように、企業における子育てへの意識を高め、男性の家事・育児参加を促進するために、企業内子育て支援セミナー(企業内両親学級)を開催し、職場における妊婦への配慮や、子育て家庭への支援について理解を深める、従業員を対象とした講座を開催した。</p> <p>(ガイドブックについて) ・職業訓練、職業紹介、支援給付、子育て支援、キャリア相談等に関する情報を一つにまとめたもの。 ・レディース仕事センター、高等技術校、しまね女性センターなど、本ガイドブックの訴求効果の高いところに集中して配架。(印刷部数:B5版 1,200部)</p> <p>(企業内子育て支援セミナー(企業内両親学級)について) ・4月 応援会議ワーキングチームにおいて事業内容の検討を行う 7月～ 実施企業の募集 10月～1月 セミナー実施、実施概要について島根県HPにおいて広報を行った。</p> <p>・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法 ・本県における官民連携の協働母体である「しまね働く女性きらめき応援会議」と連携し、民間のアイデア・発想を活かすとともに、構成団体での当事者意識を醸成する。</p> <p>・連携地方公共団体及び具体的な連携方法 ・女性の活躍推進に向けて県と市町村で開催している地域別の担当者会議等を通じ、情報共有のうえ、市町村を通じて事業の周知など広報面での協力を得た。</p> <p>・交付金事業間連携、他施策との連携 ・受講者に対してレディース仕事センターの紹介、また、就労体験受入企業の開拓についてはイクボスネットワーク加入企業や女性活躍に取り組む企業の紹介などの連携を実施した。</p>
5. 事業効果及び効果検証の概要	<p>【就労体験付きパソコン講習】 ・申込者10人(定員10人)、コロナ等により3人のキャンセルがあり、7人が受講。 ・パソコンスキルの向上、興味のある他業種への就職可能性の広がり、キャリアカウンセリングによる職業意識の醸成などがみられた。 ・7人のうち、受講後に正規職員として就職したのは0人。</p> <p>【企業内子育て支援セミナー(企業内両親学級)】 ・県内企業5社で実施し、計68名の参加者に対して職場における妊婦への配慮や、男性が家事や育児を行うことの大切さを伝えることができた。</p>
6. 目標達成度及び達成状況に対する評価	<p>【就労体験付きパソコン講習】 ・受講者の満足度は高かったが、その後正規雇用になった受講者はいなかった。具体的な転職活動に結びつかなかったケースが多く、よりきめ細やかな受講者への寄り添い支援や、転職活動につながる工夫が必要である。</p> <p>【企業内子育て支援セミナー(企業内両親学級)】 ・参加者アンケートからは、「妊娠、出産の妻の大変さがよく分かった」、「安心して仕事や家庭に取り組むために、会社としての体制作りが必要と感じた」などの声があり、男性の家事育児参加の重要性の理解促進や、両立して働き続けるための職場内における制度の構築・風土の醸成に寄与している。</p>
7. 今後の課題	<p>・さらなる女性活躍を進めていくためには、女性の就労支援を継続して実施し、女性が結婚・出産を迎えても離職することがないように、企業における子育てへの意識を高め、男性の家事・育児参加を促進する取組を継続して実施する必要がある。</p>

注1)「3. 総事業費」の内容については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。

注2)本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。

地域女性活躍推進交付金実績報告書(都道府県分) 個別事業

都道府県名: 島根県

事業番号	②							
1. 個別事業名	女性のつながりサポート相談事業							
2. 実施期間	令和4年5月2日 ~ 令和5年3月31日							
3. 総事業費	5,103,502 円							
4. 事業内容	<p>《しんぐるまざあず・ふぉーらむ出雲(島根)》(※以下、○)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○相談交流会の実施(松江・出雲・大田・益田) ○アンケートにより満足度100%と満足度は高かった ○個別相談の実施 計220件 ○オンライン相談の実施 相談件数 計356件 ○カウンセリング紹介 計20組(のべ68件) ○インスタグラムの開設 ○毎月の衛生用品の配布 計467件 ○案内チラシの配布 ○オンライン相談カードの設置 ○公式LINE登録者: 計162名 <p>《一般財団法人島根県母子寡婦福祉連合会》(※以下、●)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●相談・交流会の開催 計14回(松江7回、益田7回)、参加者延べ76名(松江18名、益田58名) ●電話での相談対応 ●案内チラシの配布、SNS・折込チラシ等による周知・申込受付 <table border="1" data-bbox="488 1137 1533 1704" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td data-bbox="488 1137 660 1368" style="width: 30%; vertical-align: top;"> ・経済団体、関係団体など官民連携の考え方や具体的な連携主体・連携方法 </td> <td data-bbox="660 1137 1533 1368" style="vertical-align: top;"> ・島根県内助産院、産婦人科助産師を講師(拠点)とし、相談交流会を実施した ・各助産師がその地域の公共施設等にチラシ配布を実施した ・子ども食堂、放課後デイサービス、学校・福祉連携推進教員、社会福祉協議会、お寺等、地域の支援者との連携が取れた </td> </tr> <tr> <td data-bbox="488 1368 660 1543" style="vertical-align: top;"> ・連携地方公共団体及び具体的な連携方法 </td> <td data-bbox="660 1368 1533 1543" style="vertical-align: top;"> ・各市町村の女性相談、ひとり親福祉、男女共同参画、生活困窮支援等の各部署へ広報ほか開催支援の協力要請。開催地市町村を中心に適宜連携。 ・子育て支援拠点等へのチラシ配布等イベント広報の協力(委託団体から要請)。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="488 1543 660 1704" style="vertical-align: top;"> ・交付金事業間連携、他施策との連携 </td> <td data-bbox="660 1543 1533 1704"></td> </tr> </table>		・経済団体、関係団体など官民連携の考え方や具体的な連携主体・連携方法	・島根県内助産院、産婦人科助産師を講師(拠点)とし、相談交流会を実施した ・各助産師がその地域の公共施設等にチラシ配布を実施した ・子ども食堂、放課後デイサービス、学校・福祉連携推進教員、社会福祉協議会、お寺等、地域の支援者との連携が取れた	・連携地方公共団体及び具体的な連携方法	・各市町村の女性相談、ひとり親福祉、男女共同参画、生活困窮支援等の各部署へ広報ほか開催支援の協力要請。開催地市町村を中心に適宜連携。 ・子育て支援拠点等へのチラシ配布等イベント広報の協力(委託団体から要請)。	・交付金事業間連携、他施策との連携	
・経済団体、関係団体など官民連携の考え方や具体的な連携主体・連携方法	・島根県内助産院、産婦人科助産師を講師(拠点)とし、相談交流会を実施した ・各助産師がその地域の公共施設等にチラシ配布を実施した ・子ども食堂、放課後デイサービス、学校・福祉連携推進教員、社会福祉協議会、お寺等、地域の支援者との連携が取れた							
・連携地方公共団体及び具体的な連携方法	・各市町村の女性相談、ひとり親福祉、男女共同参画、生活困窮支援等の各部署へ広報ほか開催支援の協力要請。開催地市町村を中心に適宜連携。 ・子育て支援拠点等へのチラシ配布等イベント広報の協力(委託団体から要請)。							
・交付金事業間連携、他施策との連携								
5. 事業効果及び効果検証の概要	<p>○交流会に参加する相談者が抱える悩みは、経済面(物価高騰による家計への影響)・仕事と育児の両立・コロナ化特有の悩み(陽性時対応、子の休園・休校対応)など多岐にわたっており、相談交流会後に助産師やFP・カウンセラー等の専門職に繋ぐ事により、継続的な支援を実施できた。</p> <p>○各会場にてアンケート実施。全会場で満足度100%と会に対する満足度は高かった。</p> <p>○新たに県西部に拠点を設置したことにより、県西部の相談体制の強化が図られた。</p> <p>○各市町村担当者にも相談交流会への参加を呼びかけ、参加に繋がった。これにより、次年度の新たな事業展開の足がかりとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新たに22人の方に相談会・交流会へ参加していただくことができた。 ●アンケートにおいても、次回を楽しみにするといった声が多く寄せられるとともに、継続的に参加する方も多く、孤独になりがちな母子にとって新たにつながりを持つことができる場の基礎をつくることができた。 							

<p>6. 目標達成度及び達成状況に対する評価</p>	<p>○シングルマザー支援団体が開催する拠点外での相談会参加者 平均2名(目標:平均10名) ○シングルマザー支援団体の公式LINE登録者数 162名(目標:200名) ○新型コロナ感染急拡大のため、参加者が集まりにくい状況があり、目標に大きく及ばなかったが、個別相談の実施や、急遽相談交流会に参加できなかった方への個別訪問などきめ細やかな支援により相談件数は大きく増加した。 ○公式LINE登録者数は、目標値に届かなかったものの前年度末から約2倍に増加した。公式LINEのほか、新たな広報手段としてインスタグラムを開設し、幅広い年齢層へのアプローチ手法が加えたことで、今後の登録者数の増加が期待できる。 ●母子寡婦支援団体が中山間地域等で主催する相談会等参加者の増:58名(目標40名) ●コロナ禍で急遽欠席となった方もあった中、チラシやSNS、スタッフの呼びかけ等により多くの方に参加していただくことができた。参加者が継続的に参加している点も評価できる。</p>
<p>7. 今後の課題</p>	<p>○相談者の掘り起こしを行うため、幅広い年齢層に向けたアプローチ手法の検討が必要。 ○地域性から相談交流会に関心がありながら周囲の目を気にして参加しづらい状況に配慮した会の開催方法を検討する必要がある。 ○どの地域からも気軽に相談できるよう、オンライン相談件数の増加に取り組むため、各市町村の子育て支援関係者への周知が必要。 ●過去に相談会・交流会を開催したことのない中山間地域においても、話を聞いてほしい女性のニーズがあるという収穫があったことから、開催会場の更なる拡大が求められる。 ●相談会に参加し、交流を深めたにも関わらず、次回以降自発的には参加しようとしていない方もいたため、相談会の場以外に電話等でも関わりを保つことが必要である。 ●母子での参加者について、母だけでなく子も家庭に関する悩みを抱えているケースがあった。スタッフの拡充等により子の訴えにも寄り添うことが、母にも良い効果につながると期待される。</p>

注1)「3. 総事業費」の内容については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。

注2)本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。